

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か
～現状の大学生の学修状況を前提にして～

Required elements for teaching an introductory of
Business Administration

竹 中 啓 之
TAKENAKA Hiroyuki

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か ～現状の大学生の学修状況を前提して～

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か ～現状の大学生の学修状況を前提して～

Required elements for teaching an introductory of Business Administration

竹 中 啓 之

TAKENAKA hiroyuki

- I. はじめに
- II. 大学の授業に対する考え方
- III. 学修時間の確保は可能か
- IV. 経営学の入門的な授業に必要なものとは何か
- V. 今後の課題 –おわりにかえて–

キーワード：経営学教育，大学生の学修状況，導入教育，経営学入門，授業の在り方

I. はじめに

大学で教鞭を執るようになって約 20 年が経過した昨年，経営学の入門的な科目として位置付けられる「経営学総論」をはじめ担当することとなった。その際，経営学総論としてふさわしい内容とはどのようなものであるのか，また授業を通して最低限伝えなければならない経営学のエッセンスとは何かを考えると，適切な内容を授業に取り込むことが簡単なものではないことを，改めて認識することになった。

経営学の主な研究対象である企業は，「ヒト・モノ・カネ・情報」などが相互に作用しあつた活動であり，その実態は非常に複雑である。企業の規模や業種，あるいは業界によって，個々の企業が置かれている立場・環境は大きく異なっており，それぞれの企業は自分を取りまく独自の状況に適合しようとさまざまな努力を行っているが，それらを網羅的に理解することは決して簡単ではない。また，経営学という学問自体についても，経済学・社会学・心理学など，他の諸分野と深く関わりを持っている総合的な学問であることから，上記で挙げたような隣接する社会科学に対する理解が求められる場面も少なくない。また，いまだに経営学については，定番といえる教科書が存在していないとも言われていることや，経営学の内容が，高校までの授業の中で取り上げられている機会も少ない現状もある。

これらのような状況の中で，大学で経営学を学ぶ上で入門的な科目である「経営学総論」の授業内容について，どのようなものがふさわしいといえるのかは，経営学を教える側だけではなく，授業を受けている学生にとっても重要な問題であることは間違いない。しかも，この問題は，経営学に含まれる多様な内容・項目・分野の中から，入門的な授業として取り扱うべきふさわしいものとして何を選択するのかという，単純な取捨選択の問題には留まらないである

うというのが筆者の考えである。

そこで、この論文では、このような問題を考える前段階として、最近の大学生の学修状況を概観する。次に、それを前提とした場合、どのような内容がふさわしいのかを、その条件を考えていくことにする。そして最後に、その条件を満たすために取り組まなければならない課題とは何であろうか、これらの点を明らかにするつもりである。

II. 大学の授業に対する考え方

まず、経営学の入門的な授業の内容を検討する前段階として、ここでは、最近の大学生の授業に対する向き合い方について概観しておくことにする。学校での授業は本来的に学生のためのものであり、教員のために行われるものではない。その意味では、今の大学生が授業に何を期待しているのか、そして実際にどのような授業をよい授業だと感じているのかを知ることが望ましい授業の在り方について考える際に非常に参考になるはずである。そこで、この点について、2つの資料を元に検討していく。

なお、以下の2つの調査はいずれも、さまざまな学部系統の学生について調査を行っている。しかし、本論文の目的が、経営学の入門的な授業のあり方を検討することであることから考え、特に注記しない限り、経営学が含まれる社会科学に区分される調査結果に関するデータであることを断っておく。

1. ベネッセ教育総合研究所「第2回大学生の学習・生活実態調査報告書」

2012年に実施された「第2回大学生の学習・生活実態調査報告書」(以下「生活実態調査」)は、大学生の学習・生活に関する意識・実態をとらえることをテーマとしており、その内容は大学生活全般についてだけでなく、高校との接続や大学卒業後の進路についてなど、幅広く今の大学生の実態を浮かび上げようとしているものである。ここでは、その中の大学生の学習状況に関する部分から、学生が実際にどのような大学教育や授業を好み、大学での学習についてどのような考えを持っているかについて明らかにしようとした調査項目を取り上げることにする。

まず、学生が大学教育についてどのような考え方を持っているかについて質問した調査結果が、次の図表1である。

これらの質問は、2つの対立する選択肢から考え方の近い方を選ぶ形式となっているが、この中で、授業に関する項目を見てみると、「A：教員が知識や技術を教える講義形式の授業が多いほうがよい(83.4%)、B：学生が自分で調べて発表する演習形式の授業が多いほうがよい(16.6%)」、「A：応用・発展的内容は少ないが、基礎・基本が中心の授業がよい(76.8%)、B：基礎・基本は少ないが、応用・発展的内容が中心の授業がよい(23.2%)」、「A：出席や平常点を重視して成績評価をする授業がよい(68.4%)、B：定期試験や論文・レポートなどを重視して成績評価する授業がよい(31.6%)」となっている。これらの結果は、ここで示した社会科学系統だけではなく全体に共通して見られる傾向でもあり、この報告書では、授業については「あ

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か ～現状の大学生の学修状況を前提して～

「あまり難しくなく、講義中心の、出席や平常点を重視したできるだけ負荷の少ない授業を学生が好む傾向がわかる」¹としている。

図表 1 大学教育に対する選好（社会科学学部系統）

A	%		B
あまり興味がなくとも、単位を楽にとれる授業がよい	60.0	40.0	単位をとるのが難しくても、自分の興味のある授業がよい
出席や平常点を重視して成績評価をする授業がよい	68.4	31.6	定期試験や論文・レポートなどを重視して成績評価する授業がよい
応用・発展的内容は少ないが、基礎・基本が中心の授業がよい	76.8	23.2	基礎・基本は少ないが、応用・発展的内容が中心の授業がよい
教員が知識・技術を教える講義形式の授業が多いほうがよい	83.4	16.6	学生が自分で調べて発表する演習形式の授業が多いほうがよい
大学では幅広い分野の知識や技能を身につけたほうがよい	68.3	31.7	大学では特定の専門分野の知識や技能を身につけたほうがよい
あまり自由に選択履修できなくても、系統立って学べるほうがよい	35.1	64.9	あまり系統立って学べなくても、自由に選択履修できるほうがよい
大学での学習の方法は、大学の授業で指導をうけるのがよい	43.5	56.5	大学での学習の方法は、学生が自分で工夫するのがよい
学生は将来やりたいことを決めて、授業を受けるほうがよい	43.0	57.0	学生は授業を通じて、将来やりたいことをみつけるほうがよい

出所：ベネッセ教育総合研究所 2012 pp.162-163 より作成

また、「A：大学では幅広い分野の知識や技能を身につけたほうがよい（68.3%）、B：大学では特定の専門分野の知識や技能を身につけたほうがよい（31.7%）」、「A：あまり自由に選択履修できなくても、系統立って学べるほうがよい（35.1%）、B：あまり系統立って学べなくても、自由に選択履修できるほうがよい（64.9%）」の結果からは、学生は幅広い領域を自由に履修したいと望んでいる傾向が強いことがわかる。このことは「A：学生は将来やりたいことを決めて、授業を受けるほうがよい（43.0%）、B：学生は授業を通じて、将来やりたいことをみつけるほうがよい（57.0%）」と、過半数の学生が大学の授業を通して自分のやりたいことを見つけないと考えていることと合わせて考えると、学生は自分たちにとって柔軟性のあるカリキュラムを望む傾向があると思われるのである。

さらに、「A：大学での学習の方法は、大学の授業で指導を受けるのがよい（43.5%）、B：大学での学習の方法は、学生が自分で工夫するのがよい（56.5%）」と、学習方法については自主的に行う方がよいと考えている学生が過半数を超えており、この結果だけを見ると、自主的に学習する意欲のある学生が多いように思われる。しかし、本当に、学生が自主的に学習することを望んでいるかどうかについては、「A：あまり興味がなくとも、単位を楽にとれる授業がよい（60.0%）、B：単位をとるのが難しくても、自分の興味のある授業がよい（40.0%）」という結果や、後で述べる学生の学修時間と合わせて考える必要があると思われるため、この結果だけから判断することは難しい。

いずれにしても、最近の学生の大学教育や授業に対する選好について、この報告書からは、

1 ベネッセ教育総合研究所 2012 p.92

幅広い内容の授業を柔軟に履修し、授業自体は講義中心の出来るだけ負荷の少ないものを望んでいることをみることができるのである。

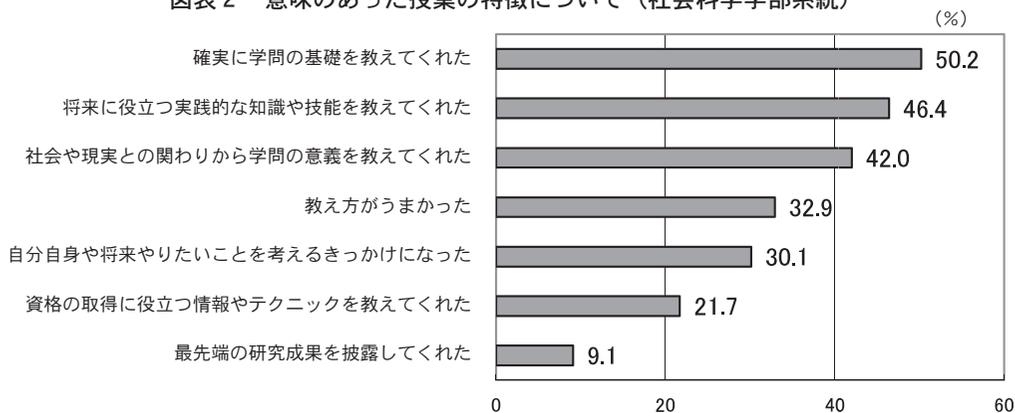
2. 東京大学大学院教育学研究科「全国大学生調査」

次に取り上げるのは、東京大学大学院教育学研究科の大学経営・政策研究センターで実施された「全国大学生調査」(以下「大学生調査」)であり、これは2008年に報告されている。この調査は、学生がどのような形で学習をしているのかを客観的に把握することに努め、それを大学教育についての研究・政策立案のための基礎的資料、あるいは、個々の大学での教育改革を行う上での道具として活用されることを狙いとして行われたものである。

この調査結果の中から、授業内容に関する項目について、社会科学に区分される調査結果に焦点を絞りつつ、見ていくことにする。

まず、意味があったと学生が思える授業について、あてはまる特徴を回答してもらう質問では、「確実に学問の基礎を教えてくれた(50.2%)」、「将来に役立つ実践的な知識や技能を教えてくれた(46.4%)」、「社会や現実との関わりから学問の意義を教えてくれた(42.0%)」が上位を占めている(図表2参照)。学生は、最先端の研究成果よりも、基礎的な部分を習得することを望んでいることを知ることが出来ると共に、現在もしくは将来にわたって、自分との関わりを強く感じる事が出来る授業に意味を見いだしているようである。

図表2 意味のあった授業の特徴について(社会科学学部系統)



出所：東京大学 大学経営・政策研究センター 2008 学部系統別基礎集計表を基に作成

また、「大学での学び方について、あなたの考えに近いものを選んでください」という質問項目では、5つの項目を設け、それぞれに対立する2つの選択肢A、Bを示し、「Aに近い」「ややAに近い」「ややBに近い」「Bに近い」の4つの中から回答してもらうことで、学生の大学での学びについての考え方を明らかにしようとしている。その結果が次の図表3である。

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か ～現状の大学生の学修状況を前提して～

図表3 大学の学び方について（社会科学学部系統）

A	%		B
授業はとり方があらかじめきまっているほうがよい	25.0	73.9	授業は自分で好きなようにとりたい
授業の意義や必要性を教えて欲しい	61.3	37.4	授業の意義や必要性は自分で見いだしたい
授業の中で必要なことは全て扱って欲しい	71.6	26.9	授業はきっかけて、後は自分で学びたい
自分のレベルにあった授業をして欲しい	65.5	33.2	授業は難しくてもチャレンジングな方がいい
専門以外のことも広く学びたい	50.9	47.5	専門分野を深く学びたい

出所：図表2と同じ

A及びBの各割合は、それぞれの選択肢の回答として「近い」「やや近い」を合わせたもの。なお、無回答の割合を除いているため、合計は100%にはならない。

これを見ると、授業の取り方については、「自分で好きなようにとりたい」を望む学生が73.9%（「近い」及び「やや近い」と回答した学生の割合を加えたもの、以下同様）とその傾向がはっきりと示されている。また、授業については、「授業の中で必要なことは全て扱って欲しい」と望む学生が71.6%、「授業の意義や必要性を教えて欲しい」学生は61.3%、「自分のレベルにあった授業をして欲しい」学生は65.5%となっている。ただし「専門以外のことも広く学びたい」と「専門分野を深く学びたい」については、それぞれ50.9%と47.5%と拮抗した割合となっている。

これらの調査結果をみると、大学での学び方については、学生は自由に授業を選択したいと共に、自分がその授業を受ける意味も含めて、授業中で必要なことを全て扱って欲しいと望んでいることがわかる。さらに、難しい授業はあまり望んでおらず、自分の専門分野の学びを深く学びたいかどうかについての意見は分かれていることがわかる。

以上、2つの調査結果について概観したが、これらからは学生の授業に対する考え方について、以下のような傾向を読み取ることが出来る。ひとつは、学生は講義形式の授業を好み、その中で必要なことを全て扱って欲しいと考えている。このことは裏を返せば、学生は、授業時間以外で自ら学ぼうとする傾向は見えにくく、授業中での勉強で完結したいと考えているように見えるのである。ふたつめは、授業で期待している内容は、基礎的・基本的な内容を望んでおり、難しく挑戦しがいのある応用・発展的内容については好まない傾向が見られる点である。最後に、学生はできれば自由に授業を受けたいと考えていると同時に、授業内容については、必ずしも自分の専門分野にこだわらず、幅広い内容を知りたい学生も相当数存在しているということである。

特に最初の2つの傾向が学生にあることは、学生に対する以下のような調査項目の結果から

も知ることが出来る。それは、学生の授業への出席に対する考え方と、授業以外での学習状況についての調査結果である。

学生の授業への出席状況について、生活実態調査での、「あなたは授業に平均してどの程度出席していますか」という質問に対しては、8割程度以上と回答した学生は74.5%となっている。また大学生調査での、「授業に対して興味がわからない授業でもきちんと出席する」という質問に対しては、「あてはまる」及び「ある程度あてはまる」と回答した学生が73.9%であり、これらの調査結果をみる限り、学生は真面目に授業に出席していることがわかるのである。このことは、学生の考え方として、学生は授業には出席すべきであるという感覚を一定以上持っていることが透けて見えるが、同時に、このような感覚を持っているということが、出席した授業内容についての関心を高める効果を生み出すことにもつながるのである。つまり、授業への出席意識の高さが、授業内容に対する期待の高さと比例する関係となり、学生から見れば、せっかく出席した授業には多くのものを期待するようになるのである。

その一方で、授業以外での学習状況については、生活実態調査では、「授業の予習」に対して積極的ではない学生が71.5%、「授業の復習」に対して積極的ではない学生が67.8%となっている。大学生調査においても、「必要な予習や復習はした上で授業にのぞんでいる」という質問に対して、「あてはまらない」もしくは「あまりあてはまらない」と回答した学生の合計は73.4%となっており、学生は授業には出席するが、授業以外の勉強には熱心ではないことがわかるのである。

このような授業以外での学修を行わないことについては、具体的な学修時間に関する調査によって、より明確になっている。大学生調査によると、学期中に授業等の課題や準備・復習にかける1週間の平均時間が「0時間」と回答した学生が19.2%、「1～5時間」という回答が53.8%となっている。

また、日本学生支援機構による平成22年度学生生活調査によると、大学の授業の予習・復習の時間は、大学全体では一週間で6.7時間、一日平均約57分となっていると報告されている。さらには、全国大学生生活協同組合連合会が実施した第48回学生生活実態調査(2013年)では、一週間における授業を除く大学生の勉強時間は、文系で3.31時間、一日平均28.4分と報告されている。

このように考えると、学生は授業には出席しその内容には多くのものを期待しているが、その一方で、授業時間以外の学修にはあまり力をいれていないため、学習する内容は授業時間内で完結して欲しいと望むようになる。また、応用・発展的な内容に取り組むためには、授業以外での勉強時間がやはり必要であると考えられるが、現状の授業以外の学習時間をみるとそれも難しい。結果的に、このような状況では、学生が授業内容に対して、難しいものを期待しない傾向になってしまうことは当然であるとも考えられるのである。

ただし、学生の授業に対する選好や期待と学修時間との関係をどう捉えるか、つまり、どちらが原因でどちらが結果なのかは、実際のところは非常に難しい。授業以外の学修をしたくないことが、授業にあまり難しいものを求めず、授業時間内に必要なことを全て扱って欲しいと

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か ～現状の大学生の学修状況を前提して～

思うことにつながっているのか、それとも、授業内容に対する好みや期待が低いことが授業以外の学修時間の短さにつながっているのかは、何ともいえない。しかし、いずれにしても、今の大学生は、授業や学修に対して、多くの時間を費やさないと明らかであり、大学での学習の在り方を考える際にはこのことを十分に考慮していかなければならないのである。

3. 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申)

このような学生の学修時間の短さについては、2012年(平成24年)8月に中央教育審議会から示された「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申)において、問題意識として強く認識されている。この答申では、学士課程教育の改善の始点として、学生の学修時間の増加・確保の重要性が指摘されているのである。

この答申では、学修時間の増加・確保を学士教育課程の質的転換の第一歩として位置付けているが、それが導き出される前提としての我が国を取り巻く状況を、以下のように捉えている。

現在我が国は大きな構造的変化に直面しており、あらゆる側面において将来の予測が困難な時代が到来している。このような時代をより良く生きていくためには、単なる知識再生型に偏った学力、自立した主体的思考力を伴わない協調性、他者の痛みを感知しない人間性では通用性に乏しい。これからは、一人一人の主体性と協調性が求められており、このような時代に生き、社会に貢献するためには、想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する問題を発見し、それを解決するための道筋を見定めることができる能力、つまり、生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材を確保することが、社会全体で取り組み課題となっているのである。このような現状認識に立ち、社会的に求められる人材を育成する場として大学は、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換が必要となる。しかし、このような学修のためには、学生に授業のための事前の準備(資料の下調べや読書、思考、学生同士のディスカッションなど)、授業の受講(教員の直接指導、その中での教員と学生、学生同士の対話や意思疎通)や事後の転換(授業内容の確認や理解の深化のための探求等)などが必要となる。つまり、学生は事前準備・授業受講・事後展開を通して主体的な学修に要する総学修時間の確保が不可欠、としているのである。

このような理由に加え、この答申が学修時間の確保に着目するのは、①もともと大学での学修時間は1日8時間程度が前提とされているはずだが、現状ではその水準に達していないこと、②大学ごとの学士課程教育の内容・方法の自律性や多様性を確保しつつ、大学間の制度的な共通性を維持し、学士課程教育の質的転換に向けた好循環の始点となる指標として活用できる基本的な条件が、学修時間の確保であること、③世界的に学士課程教育の質の保証が課題になる中、国際的な信頼の指標として、学修時間の確保は不可欠であること、これら3つの点も挙げている。つまり、学生の主体的な学びを確立するために、学士課程教育の質を飛躍的に向上させること

が必要であり、その始点として、十分な質的充実を前提としつつ学生の学修時間の増加・確保を促すことが重要だとしているのである。

では、学修時間の増加・確保をどのように実行していくのか。学生に向かって「学修時間を増やさない」と呼びかけることだけで実現するわけではなく、また、ただ授業時間を増加させたり、教員・科目間の連携や調整なく事前の課題を過大に課したりすることは、学修意欲を低下させることになりかねないと指摘している。必要なことは、学生の主体的な学修を促す教育内容と方法の工夫であり、教員や学生が個々の授業科目の充実や学修にエネルギーを投入し、学修意欲を高めて主体的な学修を確立するために、各授業科目の内容・方法の改善、授業科目の整理・統合や相互連携などを実行することが求められているとしている。そして、大学の教員がこのような意識に立って、教育内容と方法の改善を行うことと同時に、このような教員の取り組みを大学が組織的に保証することが必要となる。

従って、学修時間の実質的な増加・確保は、①教育課程の体系化、②組織的な教育の実施、③授業計画（シラバス）の充実、④全学的な教学マネジメントの確立、これらの諸方策と連なって進められることが必要であるとしているのである。

しかし、大学教育の質的転換の始点としての学修時間の増加・確保が実現するまでには課題が残されていることも、この答申では指摘している。特に問題なのは、大学教育の質的転換を考える上で大きなバックボーンとなっている、学位を与える課程（プログラム）としての「学士課程教育」という概念が現状としていまだ途上であるという点であるとしている²。このことから、まず大学において取り組まなければならないこととして、上記のような学士課程の質的転換を目的とした大学改革のサイクルが機能する全学的な教学マネジメントの確立を図ること、また、改革サイクルの確立という観点から、学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、学修の成果に係る評価等の基準について情報発信に努める、さらには全学的な改革サイクルの確立のためのFDを実施するなどを、今回の答申では求めているのである。

Ⅲ. 学修時間の確保は可能か

ここまで、まず学生の大学での授業への期待や取り組み方を概観し、また実際の学修時間についてもその実態を明らかにしてきた。さらに学修時間については、それを確保・増加しようとする考え方があることも紹介した。では、このような現状を踏まえた上で、今行わなければならない授業内容についてより具体的に検討していくためには、どのように考えていけばよいのか。その考え方の方向性には、2つのものがあると思われる。ひとつは、現状をひとまず受け入れることを優先し、それに合わせて授業内容を構成するという考え方、もうひとつは、現状は理解するが、本来の大学教育のあるべき姿、規範とすべき大学での学修の在り方を前提として授業内容を組み立てていくという考え方である。つまり、前者は、学生の学修時間が短い

² 中央教育審議会が「学士課程教育の構築に向けて(答申)」を取りまとめ提言したのは、2008年(平成20年)である。

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か ～現状の大学生の学修状況を前提して～

こと、場合によっては全く予習や復習を行わないことを前提として授業内容を構成するのに対して、後者は授業時間以外の学修時間が行われることを含めて授業内容を考えるというものである。

両者を見比べた場合、一見、前者は学生に迎合的な後退した考え方であり、後者が大学であるべき教育に沿った本来の在り方だと見えるかもしれない。確かにそのような指摘についてはもっともであり、また、大学教員としての立場からも、学生が学修にしっかりと臨んでいく状況を期待しており、前者の考え方が真にベストのものであるとは考えてはいない。しかし、本論文では、あえて現実の状況を受け入れ、学生の授業以外での学修が期待できない場合を前提とした授業内容の在り方について検討を行っていくことにする。ではなぜ、後者のような本来のあるべき学修の在り方を前提とした授業内容を直ちに現時点では検討しないのか、その理由として以下の四つを挙げておく。

ひとつは、学生の学修時間について、現状と本来あるべき姿とのギャップがあまりにも大きすぎる状況がある。大学設置基準が想定している一般的な学期中の1日当たりの総学修時間は8時間であるが、このうち授業以外での学修時間は1日あたり約6時間という計算になる³。それにたいして、現状の学生の学修時間は、先に指摘したように、授業の予習・復習には7割以上が積極的でなく、授業以外の学修時間は1日あたり1時間を超えていない。このような状況の中では、学修時間を大きく増やす取り組みが簡単ではないことは容易に想像できるのである。

この点を考える際に参考になるデータとして、四年制大学において留年した学生の数をあげておく。四年制大学の入学者は平成24年度には約60万人であり、ここ数年60万人を少し上回る数となっている。それに対して、最低在学年度超過学生数、いわゆる大学で留年している学生数は平成24年度には約11万人、ここ数年でも10万人前後となっている⁴。これらの数字と先に見てきた大学での学修時間に関する調査とを合わせて考えると何が言えるであろうか。想定している大学での学修時間が、実際には大きく足らない状況があるにもかかわらず、8割以上の学生が4年間で卒業しているという現状は、厳密に考えればおかしなことである。このこと自体に対する評価や詳細な議論は別にしても、このデータからは、大学内での学修の在り方や学生の評価システムが、現在の学生の学修状況を少なくとも受け入れた形で運営されているのではないかと思われるデータではないだろうか。つまり、このような現状は学生だけではなく、個々の大学教員や大学組織にも浸透していることが窺い知れ、学修時間の大幅な増加を直に行うことが簡単ではないと思わせる理由のひとつと考えられるのである。

二つめの理由として、学生の授業への出席状況が良いという現状を十分に生かすことを考え

3 大学設置基準では、1単位当たり45時間の学修時間を想定しており、その内訳は（授業1時間＋関連する学修時間2時間）×15週となっている。また、1学期で修得するべき単位数は124単位÷4年間÷2学期＝16単位であり、1週間を5日で計算すると、1日あたり約3単位となる。したがって、単純計算ではあるが、学生は1日あたり約6時間、授業時間以外に学修することが求められていることになる。

4 学校基本調査（学部別最低在学年超過学生数）2012年度（平成24年度）より。

ることの意味は大きいと思われる点である。学生の授業への出席意識は高く⁵、また授業時間内で必要なことを全て扱って欲しいと考えている傾向が強い。この点は、授業以外の学修時間が短いことと裏表の関係とも考えられるため、この結果を授業内容に積極的に取り組もうとしている意欲の表れと解釈して良いかは難しいところであるが、現実として多くの学生は授業に出席しているのであり、また出席しようという意欲も持っているのである。さらにいえば、授業内容についても十分に理解したいとも考えているのである。このような学生に対して、授業での内容を改善したり授業の工夫を行ったりすることは、学生の学修に大きな影響を与える可能性を持っているはずである。したがって、まずは現状の学生を想定して授業内容について検討を行うことは、今の現実的な対応として重要であると考えられる。

三つめとしては、中央教育審議会の答申で学修時間の確保・増加を大学改革の始点とするとされているが、その取り組みはまだ初期の段階であり、実現にはまだ時間がかかる見通しであるという点である。学士教育課程の質的転換については、平成 20 年に「学士課程教育の構築に向けて」が答申され大学教育の改革の方向性が示されたが、4年以上経過した平成 24 年の今回の答申でも、現在でもプログラムとしての「学士教育課程」という概念が定着していないことを中央教育審議会自身が認めているのである。さらに、その質的転換の方法として示された今回指摘された取り組みの多くは、審議会答申が示した大学改革の方向性を組織内に浸透させるための組織体制やシステムの構築という側面が強く、より具体的な個々の教育分野における知識の習得や能力の育成についての指針は、現在も検討されている途中なのである。学修時間の確保・増加は、単に時間だけを増やせばよいというものではなく、教育方針やその内容との関連のなかで検討されプログラムされなければ意味がない。しかし現状ではその基盤となる教育方針や内容が検討の途中であると同時に、各大学における取り組みも検討する体制作りの段階といえるのである。したがって、学修時間を効果的に確保・増加させる、より具体的な方策が示されるのはまだしばらく時間がかかると思われるのである。

これと関連して四つめの理由は、学生に授業外での学修を行わせるには、学生の主体的な取り組みというより、むしろ、自発的に学修と向き合うことが求められると思われるが、この点についてはあまり検討されていないのではないかとこの点が挙げられる。ここで重要なことは、主体的な学修と自発的な学修とは異なるという点である。例えば、教員が課題・宿題の量を増加することで、学生の学修時間は増加することが見込まれるであろう。しかも、その課題等が、単なる知識の獲得や注入を目的としたものではなく、学生自らが課題を設定することや問題を発見することが求められるような内容であれば、これは主体的な学修を行う内容となっていると言えるであろう。しかし、このような学修は主体的な学びではあるが、自発的な学びであるとは言い切れない。学修内容については主体的な学びであっても、それを行わせるために、

⁵ 学生の授業への出席に関しては、教員が直面している問題点として、「授業に出席しないこと」を挙げる割合は、「基礎学力がない」「学習意欲がない」などと比べると低くなっている。私立大学情報教育協会「平成 19 年度私立大学教員の授業改善白書」を参照。

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か ～現状の大学生の学修状況を前提して～

教員の（成績評価などの）強制力が働いていれば、自発的とは言えないからである。逆に、いわゆる受動的な学修内容と考えられるようなもの（例えば、授業以外の講演会の聴講など）であっても、学生自らが自発的にそのような取り組みを行うことで、学修時間は増加する。さらにこのような受動的ではあるが自発的な学修が授業内容等の理解を深め、今後の学修に好影響を与えることは十分に考えられるのである。つまり、主体的な学修であるかどうかだけではなく、自発的な学修ができるかどうか、学修時間の増加・確保には大きく影響しているはずである。このように、学生の学修時間の確保・増加については、学生の自発的な学修意欲を引き出すという視点からの検討も必要だと思われる。しかし、自発的な意欲を引き出すことは簡単ではない。今回の中央教育審議会の答申でも、「主体的」という言葉は使われているが、「自発的」という用語は登場していない。このような点からも、学生の学修時間が増加する方策については、さらなる多面的な視点での議論が必要とされるのではないだろうか。このように考えると、望ましい形で学修時間の増加にはやはり時間がかかるのではないだろうか。

大学での規範とすべき学修の在り方を実現するための努力は、今後も行っていかなければならない。しかし、それが成果をあげるようになるまでにはまだ時間がかかり、更なる議論も必要ではないかというのが、筆者の考え方である。であるが故に、現状を踏まえた上で、実際の大学の教育現場で今行わなければいけないことについて検討することも、将来的な課題と同様に重要であると考えるのである。次章では、ここまでの考え方を踏まえ、現状の学生の学修状況を前提にした授業内容について具体的に検討を行っていくことにする。

Ⅳ. 経営学の入門的な授業に必要なものとは何か

ここで改めて、学生が持っている授業に対する好みや期待をまとめると次のようになるであろう。

- ・ 授業時間内で必要なことは全て扱って欲しいと考えている。
- ・ 自分で調べてくる演習形式ではなく、教員が知識や技術を教える講義形式がよい。
- ・ 応用発展的な内容ではなく、基礎的な内容を好む傾向がある。
- ・ 幅広い知識や技能の習得を期待していると共に、自分のレベルにあった内容を好む。
- ・ 授業の取り方は自分で好きなように採りたいと考えている。

さらに、大学での学修時間については、実態として以下のような傾向が見られた。

- ・ 授業には出来るだけ出席しようと考えており、実際に出席している。
- ・ 授業時間以外の学修時間は期待できず、予習、復習を全くしない学生も少なくない。

ここで挙げたものを前提として授業内容を考えていくことについては、大学で行われる全ての授業にあてはめて考慮すべきことだとは思われるが、とりわけ、大学教育の初期的な段階で行われる入門的な授業について、その授業内容の具体的な構成を考える際に、どのような点に注意しなければならないであろうか。

まず、大学の授業時間以外に学修時間が期待できない以上、授業を通して獲得できる絶対的

な知識の量が少なくなってしまう、授業全体を通して扱うことのできる内容が限られてしまうことが予想される。このことは、出来るだけ多くの知識を伝達し学生が獲得できる知識の量を増やしていくことを主たる目的とした授業内容が、その在り方として成立することが出来るのかどうかについて改めて検討すべき問題であることを提起していると考えられる。また、学生が授業を好きなようにとりたいて考えている傾向があることも合わせて考えると、先に指摘した修得できる絶対的な知識量の少なさを補うことを目的とした、ひとつの授業だけではなく複数の授業を組み合わせるという仕組みも、必ずしも成功するとは限らないことになる。すなわち、授業を体系的に順序立て、複数の授業を連続的に修得させる形式で学生に対して一定の知識の習得を目指すという方法について、学生はそれをあまり望んでおらず、結果的にその成果に対して過度の期待をしてはいけけないのではないかということが疑問として残るからである。このように考えると、授業を通して伝達する知識については最初から絞り込んでおくが必要になってくるであろう。

ただし、学生が好きなように授業をとることを望んでいることから、授業間のつながりについてはあまり重視する必要はないのではないかと考えることもできるが、この点については、むしろこのような傾向があるからこそ、授業間のつながりをより考慮しなければならない内容が必要になってくると考えることもできる。今ここで検討しているのは大学における入門的な授業であり、その特性上、このような授業と次に受ける授業とのつながりを考えておくことは当然であろう。それに加え、次に学生が受講する授業が絞り込めない以上、特定の科目を想定して、それらの科目にしか活用できない学修内容では不十分である。つまり、次に受講する授業が特定できないからこそ、幅広いさまざまな科目で活用できる汎用的な知識や学修が求められるはずであり、その習得を目指した内容にしておかなければならない。その意味では、授業間をつなげる知識とは何かについては、より深い意味での検討が必要になるのである。

授業内容については、自分のレベルにあった授業を望んでいると共に、専門的な内容だけではなく、幅広い知識を獲得することや、授業の意義や必要性を理解したい傾向がある。このことは、多くの知識を一挙に伝達するような授業や専門的な内容に特化したものではなく、わかりやすさに配慮した授業を望んでいると共に、学んでいる内容が自分自身との関わりのなかでどのように位置付けることが出来るのかといった、学ぶ意味について根本的な部分で学生が理解できるような内容を期待していると考えられる。

さて、これらの点をまとめると以下ようになる。

- ① 授業で扱う内容はできるだけ絞り込まれていること。
- ② 幅広いさまざまな授業へのつながりが考慮された内容であること。
- ③ わかりやすさに配慮され、自らとの関わりが理解できる内容であること。

さらにこれらに加えて、学生が講義形式の授業を望んでいることは、学生に受動的な姿勢が強いことを示していると言えるが、見方を変えれば、授業内容として教員が何をどのように取り上げるのか、その重要度がより重みを持っているとも考えることができる。その点からも、

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か ～現状の大学生の学修状況を前提して～

このような授業内容に対する検討は非常に意味があることになる。

では、上記の三つのポイントを踏まえた「経営学入門」の内容とはどのようなものになるのだろうか、順に考えていくことにする。

まず、①の授業内容の絞り込みについてであるが、これは経営学にとっては非常に難しい問題である。経済学のように定番といわれる教科書が現在でも存在していない経営学において、入門的な授業で取り扱うべき内容についてコンセンサスが確立しているとはいえない状況なのである。例えば、いわゆる経営学の入門書は数多く存在しているが、その中で取り上げられている内容について、必ずしも統一されているわけではなく、独自の視点をもった構成によって、それぞれ多様な項目が盛り込まれている場合も多い⁶。もちろん多くの入門書に共通して取り上げられている項目も見られ、共通項がないわけではない。しかし、今ここで、いまだに確立していない経営学の入門的な知識とは何かという問題に一定の結論を出すことは不可能であり、またそれを検討する紙幅もない。したがって、ここでは経営学の入門的な授業で取り扱うべき具体的な項目や分野については、絞り込みをおこなわずに、どのような項目や分野が取り上げられても構わないという立場をとることにするのである。

では、絞り込みについてどのように考えていくのか、このことは、次の②との関連で検討していくことが重要となる。入門的な授業の後に受ける授業が必ずしも特定出来ない状況では、次の授業とのつながりについて、さまざまな可能性を考えなければならない。経営学に属する主な授業科目名を列挙しても、「経営管理論」「経営戦略論」「経営組織論」「労務管理論」「人的資源管理」「マーケティング論」「経営史」「国際ビジネス論」など数多くのものが次へつながる授業として考えられる。入門的な授業のひとつの在り方としては、例えば、上で挙げたような多くの授業科目との関連性を意識しながら、できるだけ経営学に含まれる諸問題を網羅的・総花的に取り上げていくことで、次へつながる役目を果たそうとすることを目指す内容が考えられる。しかし、その場合注意しなければならないのは、どうしても時間が限られている中で取り上げる項目を多くしてしまう内容では、結果的に、基礎的な知識の伝達にのみ重点をおく傾向が強くなってしまおうという点である。また、取り上げる授業が毎回異なったものになることは、学生が授業間のつながりについてあまり理解できないまま、授業が進行してしまうことも考えられる。さらに言えば、経営学の入門的な授業の後、さらに深く経営学を学ぶ授業を主に受講するという保証も実はないかもしれないのであり、上で挙げたような科目を受講することを想定した内容そのものに意味がないかもしれないという可能性も考えられるのである。

このように考えると、授業内容の絞り込みを、具体的な項目や分野で検討することにはあまり意味がないと思えるのである。むしろ、多様な項目や分野を扱うことになっても、どれも共通して持っている、学生に伝えるべき内容、学生が理解すべき内容とは何かという点について絞り込むことが必要なのではないだろうか。すなわち、経営学に含まれている各分野、ある

6 拙稿「企業と個人の関わりを考える経営学教育のあり方について」鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学篇 第56号 pp.24-28 参照

いは経営学が取り扱っている諸問題を考察・検討する際に共通している、経営学的な考え方の基本的な部分を明らかにし、それを教授していくということが肝心であり、加えてその内容があまり欲張ったものにならないように絞り込むことが重要なのである。

つまり、具体的な授業内容について、経営学の専門的な各分野について、そのさわりを単に紹介・説明するような入門的な授業の中身では、その役割を十分に果たすことは難しいと言わざるを得ないのである。学修時間の限られている学生にとっては、このような内容では授業内容に対して消化不良をおこしたり、知識が定着しなかったりすることが十分に考えられるからである。やはり、今後にさまざまな専門的な分野を学修することになっても役立つことが出来る内容とは何かという視点から、入門的な授業の構成を考えるべきであり、それは、まさに経営学全般に共通している基本的かつ本質的な特質を明確にし、その内容を絞り込み、それを毎回の授業の中で取り入れ、教授していくことが必要になるのではないだろうか。さらに、その絞り込まれた内容が、経営学だけではなく、それ以外の分野の学修を行う際にも役立つできるだけ幅の広い内容であれば、なお望ましいと言えるのである。

このような点を十分に意識してその内容を絞り込むことができれば、各回の授業で取り上げる項目や事例はたとえ異なっても、学生はそのつながりを理解することが出来るようになると同時に、次に履修するであろう、さまざまな授業への対応が可能になるのである。また、毎回の授業で、繰り返し共通したメッセージを受け取ることもなるので、授業外での学修が行われなくても、授業だけでの理解も期待できるようになるのである。

さらには、内容を絞り込むことで③のわかりやすさの追求にも一定の効果があることが期待できる。単に、内容を絞り込むことだけで必ずしもわかりやすくなるわけではない。特に経営学は、高校までの授業に中ではあまり扱われない学問分野であるため⁷、この点は特に注意すべきであろう。

また、あまり予備知識のない学生の理解を助ける方法の一つとして、学生がすでに持っている経験や知識を拠り所として活用する方法がある。私たちは、全く未知のものを理解する場合、対象となっている未知のものだけを検討して理解しようとするとなかなか上手くいかない場合が多い。しかし、未知のものを、すでにこれまで習得した知識や自分自身の経験と照らし合わせ、比較検討することで理解が促される場合が多いのである。これは、経営学の学修においても同じであろう。これまで学生が理解していること、あるいは慣れ親しんでいる考え方から出発することで、彼らにとって未知な部分の多い経営学に対する敷居を出来るだけ低くすることが、彼らの理解を促す第一歩となるはずであり、そのことが、わかりやすさを感じることにつながっていくことになる。また、このような内容は、自分との関わりを感じる際にも効果的に作用するはずである。

7 拙稿「大学における経営学教育を取りまく環境について」鹿兒島県立短期大学紀要 人文・社会科学篇 第 59 号 pp.4-6 参照

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か ～現状の大学生の学修状況を前提して～

V. 今後の課題 —おわりにかえて—

以上、ここまで経営学の入門的な授業内容について考える際に考慮すべき点について検討してきたが、これまでの議論を通して、この問題を考える際にまず取り組むべき課題として、以下の2点を提示しておく。

① 経営学のさまざまな分野に共通している基本的・本質的な考え方は何か

② 経営学を学ぶ際に、その理解を促すために対比させることが適切なものは何か

①については、非常に難しい問題ではあるが、経営学教育を通して伝えるべきものについてしっかりと検討する必要性は非常に高いはずである。また最近では、日本学術会議が「大学教育の分野別保証のための教育課程編成上の参照基準：経営学分野」を報告しており、これは、まさにこのような問題を考える際の重要な材料となるであろう。しかし、実際には、各大学での状況は異なっており、それぞれの大学が置かれた環境の中で、どのような教育を行っていくかは、個々の現場に適したものが求められなければならない。したがって、先の日本学術会議の報告内容をそのまま受け入れるのではなく、この問題に対して検討していく不断の努力は、個々の教育現場において続けていかなければならないのである。

また②の課題も、経営学の特質を考えるうえで、非常に重要な問題である。経営学は、学問としてその歴史は若く、また、他の隣接する学問領域との関連が強い学問だと言われている。このことは、経営学の学問としての強みを生み出しているのであるが、同時に、経営学になじみのない人にとっては、「経営学がどのような学問であるのか」について理解しづらいと感じさせてしまう要因にもなっている。この点については、個人的な経験として最も強く感じることとして、経営学を学ぼうとする場合、学生はまず、経済学との対比の中で理解しようとする人が多いということである。これは多くの学生が発する「経済学と経営学の違いとは何か」という質問に象徴的にあらわれている。つまりこのような質問は、経済学と経営学の違いについて、多くの学生が正確には理解していないということがわかると共に、学生が理解している（と思っている）経済学の知識を手がかりにして、経営学にアプローチしようとしているのではないかと感じるのである。先にも述べたように、高校までで、経営学に関する教育を受ける機会ほとんどなく、公民等の多くの授業では、経済学に関連する内容を扱っている。当然、そのような授業を受けている学生には経済学に対するイメージが形成されていくことになる。つまり、彼らの中にはある程度、経済学的な考え方が取り込まれていると考えられるのである。そのような彼らが、なじみのない経営学を理解しようとした場合、自分たちの考え方としてのベースやものさしである経済学との対比の中で理解しようとするのは、ある意味自然な考え方なのである。逆に言えば、このような疑問に対応し、一定の解答を示すことは、経営学の入門的な授業の内容として必要な条件であるとも言えるのである。

このように経営学を他の学問と対比させることは、経営学を学生に効果的に理解をさせることができると共に、経営学の特質をより鮮明にしてくれる効果が期待できるのである。また、このような内容を取り入れることは、対比している経済学の内容についても実際の授業の中で

言及せざるを得ないため、結果的に、経済学の理解を助ける授業となる可能性も高いのである。さらに、対比させる学問領域を経済学以外のもの、例えば社会学などに広げていくことが出来れば、幅広い学問領域をカバーすることの出来る内容を盛り込むことが出来るようになるのである。

このように考えると、②の課題と①の課題は互いに深く関連していることがわかる。経営学の本質的なものを明確にすることで、他の学問との違いを検討することが出来ると考えられる一方で、経営学と他の学問が扱っている内容を比較検討することで、経営学が他の学問とは異なっている特質とは何かを見いだすことが出来るとも考えられるからである。したがってこれらの課題を考える際には、①と②、どちらからもアプローチすることが可能ではないだろうか。

入門的な授業は、その学問領域に対する学生の興味関心に強く影響し、その後の学修に対する姿勢も左右するかもしれないものである。同時に、今の学生の状況を考慮した際には、内容的に幅広い授業が求められている。さらに、これまで学生にとってあまりなじみがない経営学にとっては、入門的な授業の在り方に関するこれらの特徴は、より重みを持っているものである。今後の課題としては、上記の2点を踏まえ、経営学の入門的な授業内容として適した中身とはどのようなものであるかについて、より具体的に検討していくことが求められることになる。

参考資料

生涯学習政策局、「学校基本調査」、文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm (参照 2013-08-22)

全国大学生生活協同組合連合会 (2013),「第 48 回学生生活実態調査の概要報告」

<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html> (参照 2013-08-21)

大学経営・政策研究センター (2008),「全国大学生調査」,東京大学

<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/ccs%20report1.pdf> (参照 2013-08-21)

竹中啓之 (2005),「企業と個人の関わりを考える経営学教育のあり方について」鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学篇 第 56 号, pp.21-38

竹中啓之 (2008),「大学における経営学教育を取りまく環境について」鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学篇 第 59 号, pp.1-15

竹中啓之 (2009),「大学の社会科学系統における人材育成機能の問題点について—有効な経営学教育を考える手がかりとして」鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学篇 第 60 号, pp. 3-29

中央教育審議会 (2012),「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)」,文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm
(参照 2013-02-28)

中央教育審議会 (2008),「学士課程教育の構築に向けて (答申)」,文部科学省

経営学の入門的な授業に必要な要素とは何か ～現状の大学生の学修状況を前提して～

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm

(参照 2012-05-17)

日本学術会議 (2012), 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野」, <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h157.pdf> (参照 2013-08-16)

日本学術会議 (2010), 「大学教育の分野別保証の在り方について」,

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf> (参照 2012-05-14)

日本学生支援機構 (2012), 「平成 22 年度学生生活調査」

http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/10.html (参照 2013-08-22)

ベネッセ教育総合研究所 (2012), 「第 2 回大学生の学習・生活実態調査報告書」, ベネッセ

http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/2012/hon/index.html

(参照 2013-08-19)